



平成27年3月期 第2四半期決算短信[IFRS] (連結)

平成26年10月31日

上場会社名 日東電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6988 URL http://www.nitto.com/jp/ja/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 髙﨑 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無:有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収	又益	営業和	川益	税引前	利益	四半期	利益	親会社 所有者に帰 四半期	属する	四半期包	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	393, 516	7. 8	43, 089	25. 2	42, 576	26. 3	30, 438	30. 2	30, 557	31. 2	43, 489	32. 2
26年3月期第2四半期	365, 119	-	34, 428	_	33, 718	-	23, 380	_	23, 286	-	32, 887	-

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	185. 16	184. 84
26年3月期第2四半期	141. 20	140. 88

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	796, 289	559, 917	556, 773	69. 9
26年3月期	783, 583	524, 552	521, 385	66. 5

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭			
26年3月期	-	50	_	50	100			
27年3月期	_	55						
27年3月期(予想)			_	55	110			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収	又益	営業和	引益	税引前	利益	当期和	刂益	親会社の所帰属する当		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	805, 000	7. 4	88, 000	21. 4	87, 000	23. 2	64, 000	22. 6	64, 000	23. 3	387. 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無

② ①以外の会計方針の変更: 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	173, 758, 428株	26年3月期	173, 758, 428株
27年3月期2Q	8, 696, 249株	26年3月期	8, 756, 529株
27年3月期2Q	165, 036, 690株	26年3月期2Q	164, 919, 456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

当社は、当連結会計年度から国際会計基準 (IFRS) を初めて適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

第一部 (参考) 平成27年3月期第2四半期 (3ヶ月) の連結業績 (平成26年7月1日~平成26年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収	又益	営業和	川益	税引前	利益	四半期	利益	親会社のに帰属すり期利	る四半	四半期利益合	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期 第2四半期	207, 606	11. 7	23, 775	39. 6	23, 369	42. 0	18, 331	52. 9	18, 493	54. 2	31, 755	152. 0
26年3月期 第2四半期	185, 864	_	17, 025	_	16, 458	_	11, 991	_	11, 991	_	12,602	_

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	112. 04	111. 86
26年3月期第2四半期	72. 70	72. 55

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1)要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3)要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(要約四半期連結財務諸表注記)	13
(セグメント情報)	14
(社債)	15
(従業員給付)	15
(減損損失)	15
(重要な後発事象)	15
(国際会計基準 (IFRS) 初度適用)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年9月30日)における経済環境は、米国では企業業績の回復や個人消費の増加、雇用環境の改善等で堅調な成長が見られました。アジアでは中国経済に以前のような勢いは無くなったものの、緩やかな成長が継続しました。国内では、消費税増税前の駆け込み需要の反動で個人消費に足踏みが見られましたが、企業収益の改善や設備投資の拡大などから全体として回復傾向で推移しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは主力のエレクトロニクス市場で拡大を続けるスマートフォンに対し「驚きと感動」を提供する先進的な新製品を投入しました。自動車業界に対しては、「三新活動」と呼ばれる固有のマーケティング活動が成果を上げ、日系自動車向けに加え、欧米自動車向けへも着実に内装、外装製品等の拡販戦略が実りつつあります。また、分子標的DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)技術を用いた肝硬変治療薬では2014年9月から米国にて患者様に治験を開始し、着実な進展を図りました。今後、安全性と治療効果の検証を進めてまいります。

以上の結果、売上収益は前第2四半期と比較し7.8%増(以下の比較はこれに同じ)の393,516百万円となりました。また、営業利益は25.2%増の43,089百万円、税引前四半期利益は26.3%増の42,576百万円、四半期利益は30.2%増の30,438百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は31.2%増の30,557百万円となりました。

なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準(IFRS)ベースで表示しております。前第2四半期会計期間、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

自動車業界向けは、国内では消費税増税の影響で生産台数縮小の影響を受けました。しかし、海外では北米や東アジア等、生産台数の拡大した市場需要を逃さず捕えることや欧州市場でのNVH(Noise, Vibration, Harshness)対策製品による新規顧客獲得などで、全体としては順調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンの画面サイズ大型化の追い風に加え、「三新活動」による顧客層の広がりなどで両面粘着テープやシーリング材料が好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは在庫調整の影響を受けましたが、耐熱性に優れるフッ素樹脂製品は堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は150,270百万円(4.9%増)、営業利益は8,618百万円(5.2%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料では、液晶テレビがサッカーワールドカップ開催によるイベント特需と4Kテレビの市場投入によるパネルサイズの大型化で堅調に推移しました。スマートフォンやタブレットPC用光学フィルムは、先進国向けから中国向けまで幅広いエンドユーザーに採用いただいた為、好調でした。タッチパネル用透明導電性フィルムは、中国系スマートフォン向けが堅調に推移した一方、タブレットPC向けでは大手顧客の生産調整の影響を受けました。プリント回路は、HDDの搭載されたノートPCや据え置きゲーム機が想定よりも堅調に推移したことに加え、中国系スマートフォン用高精細ディスプレイ向けも好調を持続しました。プロセス材料は、スマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況であった為、半導体製造の後工程で使用される各種テープとテープ貼り合わせ装置がいずれも好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は243,409百万円(9.9.%増)、営業利益は34,044百万円(17.7%増)となりました。

③ メディカル&メンブレン

メディカル (医療関連材料) は、米国の核酸医薬グループ会社において核酸医薬の受注が好調に推移しましたが、国内で経皮吸収型テープ製剤が薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響を受けた結果、全体として収益面では伸び悩みました。メンブレン (高分子分離膜) は、中国市場においてボイラー用水など一般産業向けに加え、海上油田等の案件受注も増えており、好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は18,749百万円(5.0%増)、営業利益は256百万円(45.8%減)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位:百万円 比率:%)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結: (自 2014年4 至 2014年9	月1日
		売上収益	売上収益	前年同期比
	基盤機能材料	94, 794	96, 760	102. 1
インダストリアルテープ	自動車材料	48, 472	53, 509	110. 4
インダストリアルアーノ	計	143, 267	150, 270	104. 9
	営業利益	8, 195	8,618	105. 2
	情報機能材料	183, 945	197, 255	107. 2
	プリント回路	27, 458	34, 426	125. 4
オプトロニクス	プロセス材料	10, 063	11,727	116.5
	計	221, 467	243, 409	109. 9
	営業利益	28, 936	34, 044	117. 7
	メディカル	7, 688	7,727	100. 5
メディカル&メンブレン	メンブレン	10, 161	11,022	108. 5
メディルル&メンプレン	計	17, 850	18,749	105.0
	営業利益	472	256	54. 2
人北	売上収益	△17, 465	△18, 912	
全社・消去	営業利益	△3, 176	170	
	売上収益	365, 119	393, 516	107.8
百計	営業利益	34, 428	43, 089	125. 2
	呂耒利益	34, 428	43, 089	125. 2

[※] 第1四半期より国際会計基準 (IFRS) ベースで表示しております。前第2四半期連結累計期間については前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位:百万円 比率:%)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結 (自 2014年7 至 2014年9	月1日
		売上収益	売上収益	前年同期比
	基盤機能材料	49, 158	50, 413	102. 6
インダストリアルテープ	自動車材料	24, 276	26, 650	109.8
インタストリアルアーノ	11	73, 434	77, 063	104.9
	営業利益	4, 582	4, 016	87. 7
	情報機能材料	93, 282	106, 708	114. 4
	プリント回路	13, 812	17,816	129.0
オプトロニクス	プロセス材料	4, 983	5, 925	118.9
	計	112, 079	130, 450	116. 4
	営業利益	11,613	18, 250	157. 2
	メディカル	4, 210	4, 340	103. 1
メディカル&メンブレン	メンブレン	5, 104	5, 529	108.3
X7 1 M/V & X 2 7 V 2	計	9, 314	9, 869	106.0
	営業利益	400	△3	_
☆牡. 滩土	売上収益	△8, 964	△9,778	
全社・消去	営業利益	429	1,511	352. 2
	売上収益	185, 864	207, 606	111.7
宣司	営業利益	17, 025	23, 775	139. 6

[※] 第1四半期より国際会計基準(IFRS)ベースで表示しております。前第2四半期連結会計期間については前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(単位:百万円 比率:%)

当第連結会計年度(今回予想) (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

		売上収益	前年同期比
	基盤機能材料	195, 900	101. 7
インダストリアルテープ	自動車材料	110, 900	109. 5
インダストリアルアーフ	計	306, 800	104. 4
	営業利益	19, 600	109. 7
	情報機能材料	403, 200	106. 6
	プリント回路	69, 015	124. 3
オプトロニクス	プロセス材料	22, 984	114. 4
	計	495, 200	109. 1
	営業利益	69, 000	126. 1
	メディカル	17,000	97.8
メディカル&メンブレン	メンブレン	22, 900	112. 4
X7 1 M/V&X 2 7 V 2	計	39, 900	105. 7
	営業利益	1, 400	53. 4
全社・消去	売上収益	△36, 900	_
主任・伯云	営業利益	△2,000	
合計	売上収益	805, 000	107. 4
一	営業利益	88,000	121. 4

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は12,706百万円増加し、796,289百万円となり、負債合計は22,659百万円減少し、236,371百万円となりました。また、資本合計は35,365百万円増加し、559,917百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の66.5%から69.9%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が32,634百万円減少し、売上債権及びその他の債権が22,422百万円、棚卸資産が6,969百万円、有形固定資産が7,011百万円、それぞれ増加しました。負債では、社債の償還などにより社債及び借入金が50,692百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、スマートフォン市場に対する幅広い製品提供や自動車業界に対する「三新活動」と呼ばれるマーケティング活動の成果等で好調に推移しました。第3四半期以降の経済環境は、各国の景況感や地政学的リスクといった懸念材料はあるものの、エレクトロニクス業界ではスマートフォンやタブレットPC等の生産台数の堅調な推移が期待されます。それらの需要を基盤機能材料、情報機能材料やプリント回路等の製品で漏れなく刈り取ることを前提において、平成27年3月期通期連結業績予想を見直しました。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米\$=105円を前提としています。

2015年3月期通期連結業績予想数値の修正(2014年4月1日から2015年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	780, 000	78,000	78, 000	57,000	57, 000	345. 56
今回修正予想 (B)	805, 000	88,000	87, 000	64,000	64, 000	387. 76
増減額(B-A)	25, 000	10,000	9,000	7,000	7, 000	-
増減率(%)	3. 21	12. 82	11. 54	12. 28	12. 28	-
(ご参考) 前期実績 (2014年3月期)	749, 504	72, 503	70, 642	52, 188	51, 892	314. 59

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

			(十四・日/3/17/
	IFRS移行日	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
	(2013年4月1日)	(2014年3月31日)	(2014年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	152, 275	203, 446	170, 811
売上債権及びその他の債権	163, 595	171, 310	193, 733
棚卸資産	83, 575	86, 264	93, 234
その他の金融資産	65, 257	5, 818	5, 088
その他の流動資産	7,600	7, 829	12, 483
流動資産合計	472, 304	474, 669	475, 351
非流動資産			
有形固定資産	213, 391	247, 835	254, 846
のれん	3, 052	4, 560	2, 952
無形資産	10, 966	14, 984	12, 826
持分法で会計処理されている投資	1,724	441	440
金融資産	9, 313	10, 978	11,678
繰延税金資産	31, 375	29, 324	30, 001
その他の非流動資産	525	790	8, 191
非流動資産合計	270, 350	308, 914	320, 937
資産合計	742, 654	783, 583	796, 289

			(単位:百万円)
	IFRS移行日	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間
	(2013年4月1日)	(2014年3月31日)	(2014年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	105, 830	104, 919	119, 435
社債及び借入金	11, 137	56, 694	6, 002
未払法人所得税等	13, 915	7, 513	13, 661
その他の金融負債	19, 111	14, 648	19, 802
その他の流動負債	28, 495	31, 818	34, 066
流動負債合計	178, 490	215, 594	192, 969
非流動負債			
社債及び借入金	50, 987	3, 510	3, 547
その他の金融負債	192	307	1, 401
確定給付負債	41, 493	33, 723	34, 319
繰延税金負債	1, 258	2, 082	605
その他の非流動負債	2, 821	3, 813	3, 527
非流動負債合計	96, 753	43, 436	43, 401
負債合計	275, 243	259, 030	236, 371
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	26, 783	26, 783	26, 783
資本剰余金	56, 944	56, 958	56, 922
利益剰余金	413, 674	450, 741	472, 056
自己株式	△32, 405	$\triangle 31,746$	△31, 528
その他の資本の構成要素	263	18, 647	32, 539
親会社の所有者に帰属する持分合計	465, 259	521, 385	556, 773
非支配持分	2, 151	3, 167	3, 144
資本合計	467, 411	524, 552	559, 917
負債及び資本合計	742, 654	783, 583	796, 289

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	365, 119	393, 516
売上原価	260, 816	283, 020
売上総利益	104, 303	110, 496
販売費及び一般管理費	52, 407	54, 900
研究開発費	14, 449	13, 844
その他の収益	2, 534	8, 020
その他の費用	5, 552	6, 682
営業利益	34, 428	43, 089
金融収益	251	501
金融費用	935	580
持分法による投資損失	26	433
税引前四半期利益	33, 718	42, 576
法人所得税費用	10, 337	12, 138
四半期利益	23, 380	30, 438
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23, 286	30, 557
非支配持分	93	△119
合計	23, 380	30, 438
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利	J益	
基本的1株当たり四半期利益(円)	141. 20	185. 16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	140.88	184. 84

(要約四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	23, 380	30, 438
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測	596	435
定される金融資産の純変動額	390	400
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
確定給付債務の再測定額	_	△992
在外営業活動体の換算差額	7, 209	14, 121
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正	1,688	△519
価値の純変動額	,	
持分法適用会社におけるその他の包括利	13	7
益に対する持分		
その他の包括利益合計	9, 507	13, 051
四半期包括利益合計 — — —	32, 887	43, 489
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	32, 675	43, 456
非支配持分	211	32
合計 	32, 887	43, 489

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

報 会 社	の所有者	に帰属	オス	持分
不元 コニー	Vノババ 1日 1日	(し)用が	すりつ	111 7.1

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高	26, 783	56, 944	413, 674	△32, 405	263	465, 259	2, 151	467, 411
四半期利益	_	_	23, 286	_	_	23, 286	93	23, 380
その他の包括利益	_	-	-	_	9, 388	9, 388	118	9, 507
四半期包括利益合計	-		23, 286		9, 388	32, 675	211	32, 887
株式報酬取引	-	△60				△60		△60
配当金	_	-	△8, 240	_	-	△8, 240	$\triangle 42$	△8, 283
自己株式の変動	_	9	-	485	-	494	-	494
その他の増減額	-						323	323
所有者との取引額等 合計	_	△50	△8, 240	485		△7,806	280	△7, 525
2013年9月30日残高	26, 783	56, 893	428, 720	△31,920	9,652	490, 129	2,643	492, 772

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	26, 783	56, 958	450, 741	△31,746	18, 647	521, 385	3, 167	524, 552
四半期利益	_	_	30, 557	_	_	30, 557	△119	30, 438
その他の包括利益	_	_	_	_	12,898	12,898	152	13, 051
四半期包括利益合計	_		30, 557		12,898	43, 456	32	43, 489
株式報酬取引	_	△43				△43		△43
配当金	_	_	$\triangle 8,250$	_	_	△8, 250	$\triangle 65$	△8, 315
自己株式の変動	_	7	_	218	_	225	_	225
その他の資本の構成								
要素から利益剰余金	_	_	$\triangle 992$	_	992	_	_	_
への振替								
その他の増減額	_						9	9
所有者との取引額等 合計	_	△36	△9, 243	218	992	△8,068	△55	△8, 124
2014年9月30日残高	26, 783	56, 922	472, 056	△31, 528	32, 539	556, 773	3, 144	559, 917

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33, 718	42, 576
減価償却費及び償却費	20, 684	22, 480
確定給付負債の増減額	△441	△5, 248
売上債権及びその他の債権の増減額	4, 112	△14, 828
棚卸資産の増減額	△10, 316	△4, 434
仕入債務及びその他の債務の増減額	9, 764	12, 954
利息及び配当金の受入額	215	259
利息の支払額	△411	△527
法人税等の支払額又は還付額	△14 , 983	△7, 703
その他	△8, 472	△1, 991
営業活動によるキャッシュ・フロー	33, 869	43, 535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支	A 22 E00	A 99 . 641
出	$\triangle 33,502$	$\triangle 23,641$
有形固定資産及び無形資産の売却による収	421	367
入	421	307
定期預金の増減額	579	741
その他	△2, 342	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34, 843	△22, 650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△71	△1, 083
社債の償還による支出	-	△50, 000
自己株式の増減額	358	97
配当金の支払額	△8, 240	△8, 250
その他	△42	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7, 996	△59, 299
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影 響額	3, 050	5, 780
現金及び現金同等物の増減額	△5, 920	△32, 634
現金及び現金同等物の期首残高	152, 275	203, 446
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増 減額	608	_
現金及び現金同等物の四半期末残高	146, 963	170, 811
=		

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務 諸表は、当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループ においては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに関係する事業 を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)から国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2013年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、「国際会計基準(IFRS)初度適用IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、下記の重要な会計方針に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債及び従業員給付等については公正価値により評価しております。

(3)表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・のれん、無形資産及び長期性資産の回収可能性の評価
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・確定給付負債の測定

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結 財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間について適用された会計方針 と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

(単位:百万円)

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
132, 515	214, 944	16, 941	364, 402	717	365, 119
10, 751	6, 523	908	18, 183	△18, 183	_
143, 267	221, 467	17, 850	382, 585	△17, 465	365, 119
8, 195	28, 936	472	37, 605	△3, 176	34, 428
					251
					$\triangle 935$
					△26
					33, 718
	リアルテープ 132,515 10,751 143,267	リアルテー	リアルテー クス &メンブレ 132,515 $214,944$ $16,94110,751$ $6,523$ $908143,267$ $221,467$ $17,850$	リアルテー クス &メンブレ 合計 132,515 214,944 16,941 364,402 10,751 6,523 908 18,183 143,267 221,467 17,850 382,585	リアルテー クス

第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。 前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	139, 446	235, 601	17, 734	392, 782	734	393, 516
セグメント間の売上収益	10, 823	7, 808	1, 014	19, 647	△19, 647	_
セグメント売上収益合計	150, 270	243, 409	18, 749	412, 429	△18, 912	393, 516
営業利益(損失)合計	8, 618	34, 044	256	42, 919	170	43, 089
金融収益						501
金融費用						△580
持分法による投資損失						△433
税引前四半期利益						42, 576

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(社債)

当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保社債50,000百万円(利率1.23%、償還期限2014年6月3日) を償還しております。

(従業員給付)

当社は、2014年7月1日付で確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、移行に伴い発生した利益4,088百万円をその他の収益として認識しております。

(減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、減損損失4,578百万円をその他の費用に計上しております。 このうち主な減損損失は、米国の資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことによるものです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国際会計基準 (IFRS) 初度適用)

IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

注記3.に記載されている重要な会計方針は、当第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日)、当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日)、前第2四半期連結累計期間(2013年7月1日から2013年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日)の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2013年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(a) IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在ゼロとみなすことを選択しております。

(3) 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日時点において権利が確定していないストック・オプションのみに、IFRS第2号を適用しております。

(4) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(b) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」 には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(1)移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

						(—III · II /2 / 1 / 1
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	217, 095	△64, 820	_	152, 275		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160, 786	2,809	_	163, 595		売上債権及びその他 の債権
商品及び製品	23, 057	$\triangle 23,057$	_	_		
仕掛品	43, 176	$\triangle 43$, 176	_	_		
原材料及び貯蔵品	17, 337	△17, 337	_	_		
	_	83, 571	4	83, 575	C, D	棚卸資産
繰延税金資産	10, 722	△10, 722	_	_		
	_	65, 257	_	65, 257		その他の金融資産
その他 (流動資産)	11, 672	△4, 072	_	7,600		その他の流動資産
貸倒引当金	△825	825	_	_		
流動資産合計	483, 022	△10, 722	4	472, 304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	213, 391	_	_	213, 391		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3, 052	_	_	3, 052	A	のれん
その他(無形固定資 産)	10, 910	_	55	10, 966	В	無形資産
投資有価証券	8, 040	△6, 315	_	1, 724		持分法で会計処理さ れている投資
	_	9, 313	_	9, 313		金融資産
繰延税金資産	19, 932	10, 722	720	31, 375	F	繰延税金資産
その他(投資その他 の資産)	3, 655	△3, 129	_	525		その他の非流動資産
貸倒引当金	△131	131				
固定資産合計	258, 851	10, 722	775	270, 350		非流動資産合計
資産合計	741, 874		780	742, 654		資産合計
						

						(単位・日月日)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部	·					負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	88, 101	17, 729	_	105, 830		仕入債務及びその他 の債務
短期借入金	11, 137	_	_	11, 137		社債及び借入金
未払金	31, 224	$\triangle 31,224$	_	_		
未払費用	22, 537	$\triangle 22,537$	_	_		
未払法人税等	13, 915	_	_	13, 915		未払法人所得税等
役員賞与引当金	308	△308	_	_		
その他 (流動負債)	8, 458	10, 652	_	19, 111		その他の金融負債
	_	25, 686	2,808	28, 495	C, E	その他の流動負債
流動負債合計	175, 683	Δ1	2,808	178, 490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	987	_	50, 987		社債及び借入金
長期借入金	987	△987	_	_		
退職給付引当金	41, 493	_	_	41, 493	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	374	$\triangle 374$	_	_		
繰延税金負債	1, 256	1	_	1, 258	F	繰延税金負債
その他 (固定負債)	1, 785	△1,592	_	192		その他の金融負債
	_	1, 966	854	2, 821	Е	その他の非流動負債
固定負債合計	95, 897	1	854	96, 753		非流動負債合計
負債合計	271, 580		3, 662	275, 243		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属す る持分
資本金	26, 783	_	_	26, 783		資本金
資本剰余金	56, 170	773	_	56, 944		資本剰余金
利益剰余金	437, 301	_	$\triangle 23,626$	413, 674	Н	利益剰余金
自己株式	△32, 405	_	_	△32, 405		自己株式
その他有価証券評価 差額金	1, 901	△1,901	_	_		
繰延ヘッジ損益	△1, 638	1,638	_	_		
為替換算調整勘定	△2, 282	2, 282	_	_		
退職給付に係る調整 累計額	△18, 462	18, 462	_	_		
	_	△20, 481	20, 745	263	D, G	その他の資本の構成要 素
新株予約権	773	△773				lea A LL
	468, 141		△2,881	465, 259		親会社の所有者に帰属す る持分合計
少数株主持分	2, 152		△0	2, 151		非支配持分
純資産合計	470, 293		△2,882	467, 411		資本合計
負債純資産合計	741, 874		780	742, 654		負債及び資本合計

(2) 前第2四半期連結会計期間(2013年9月30日)の資本に対する調整

						(単位:白力円)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	211, 353	△64, 390	-	146, 963		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160, 902	3, 629	-	164, 532		売上債権及びその他 の債権
商品及び製品	26, 279	△26, 279	-	_		
仕掛品	47, 828	△47, 828	-	-		
原材料及び貯蔵品	21, 451	△21, 451	_	_		
	-	95, 558	△40	95, 518	C, D	棚卸資産
	-	65, 519	-	65, 519		その他の金融資産
その他 (流動資産)	26, 042	△15, 128	-	10, 913		その他の流動資産
貸倒引当金	△426	426	-	_		
流動資産合計	493, 430	△9, 942	△40	483, 447		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	239, 699	-	-	239, 699		有形固定資産
無形固定資産	18, 763	△4, 024	103	14, 843	В	無形資産
	-	4, 024	492	4, 516	A	のれん
その他(投資その他 の資産)	32, 103	△32, 103	_	-		
貸倒引当金	△140	140	-	_		
	-	877	-	877		持分法で会計処理さ れている投資
	_	10, 942	-	10, 942		金融資産
	_	29, 278	572	29, 850	F	繰延税金資産
		807		807		その他の非流動資産
固定資産合計	290, 426	9, 942	1, 168	301, 537		非流動資産合計
資産合計	783, 856		1, 127	784, 984		資産合計

						(単位・日ガロ)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	97, 551	18, 978	-	116, 530		仕入債務及びその他 の債務
1年内償還予定の社 債	50, 000	11, 248	-	61, 248		社債及び借入金
短期借入金	11, 248	$\triangle 11,248$	-	_		
未払法人税等	9, 044	_	413	9, 458		未払法人所得税等
役員賞与引当金	211	△211	-	_		
その他 (流動負債)	75, 318	$\triangle 48,563$	-	26, 754		その他の金融負債
	_	29, 791	2, 926	32, 717	С, Е	その他の流動負債
流動負債合計	243, 374	△5	3, 340	246, 709		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	988	_	-	988		社債及び借入金
退職給付に係る負債	37, 827	_	1, 345	39, 172	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	240	△240	_	_		
その他 (固定負債)	4, 203	△3, 816	-	387		その他の金融負債
	_	2, 160	$\triangle 4$	2, 155	F	繰延税金負債
	_	1, 903	894	2, 797	Е	その他の非流動負債
固定負債合計	43, 260	5	2, 235	45, 502		非流動負債合計
負債合計	286, 635		5, 576	292, 211		負債合計

						(中匹:口沙口)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26, 783	-		26, 783		資本金
資本剰余金	56, 180	713	-	56, 893		資本剰余金
利益剰余金	452, 629	_	△23, 908	428, 720	Н	利益剰余金
自己株式	△31, 920	_	_	△31, 920		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2, 498	△2, 498	-	-		
繰延ヘッジ損益	49	△49		-		
為替換算調整勘定	4, 822	△4,822	_	_		
退職給付に係る調整 累計額	△17, 170	17, 170	-	_		
	_	△9,800	19, 452	9, 652	D, G	その他の資本の構成要 素
新株予約権	713	△713	-	_		
	494, 585	-	△4, 456	490, 129		親会社の所有者に帰属す る持分合計
少数株主持分	2, 635		8	2, 643		非支配持分
純資産合計	497, 221		△4, 448	492, 772		資本合計
負債純資産合計	783, 856		1, 127	784, 984		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

						(十四・ログ11)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	208, 816	△5, 369	_	203, 446		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	167, 939	3, 371	_	171, 310		売上債権及びその他 の債権
商品及び製品	26, 374	$\triangle 26,374$	_	_		
仕掛品	41, 301	△41, 301	_	_		
原材料及び貯蔵品	18, 646	△18, 646	_	_		
	_	86, 322	△57	86, 264	C, D	棚卸資産
繰延税金資産	9, 742	△9, 742	_	_		
	_	5, 818	_	5, 818		その他の金融資産
その他 (流動資産)	12, 092	△4, 263	_	7, 829		その他の流動資産
貸倒引当金	△444	444	_	_		
流動資産合計	484, 468	△9, 742	△57	474, 669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247, 835	_	_	247, 835		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3, 504	_	1,056	4, 560	A	のれん
その他(無形固定資 産)	14, 842	_	141	14, 984	В	無形資産
投資有価証券	7, 799	△7, 358	_	441		持分法で会計処理さ れている投資
	_	10, 978	_	10, 978		金融資産
繰延税金資産	18, 491	9, 742	1,090	29, 324	F	繰延税金資産
その他(投資その他 の資産)	4, 531	△3, 741	_	790		その他の非流動資産
貸倒引当金	△121	121				
固定資産合計	296, 883	9, 742	2, 288	308, 914		非流動資産合計
資産合計	781, 352		2, 230	783, 583		資産合計

						(単位・日ガロ)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	86, 651	18, 268	_	104, 919		仕入債務及びその他 の債務
短期借入金	6, 694	50,000	_	56, 694		社債及び借入金
1年以内償還予定の 社債	50, 000	△50,000	_	_		
未払金	32, 217	\triangle 32, 217	_	_		
未払費用	24, 381	△24 , 381	_	_		
未払法人税等	7, 513	_	_	7, 513		未払法人所得税等
役員賞与引当金	329	△329	_	_		
その他(流動負債)	4, 653	9, 994	_	14, 648		その他の金融負債
	_	28, 659	3, 158	31, 818	C, E	その他の流動負債
流動負債合計	212, 441	△6	3, 158	215, 594		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3, 510	_	_	3, 510		社債及び借入金
退職給付に係る負債	33, 723	_	_	33, 723	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	267	$\triangle 267$	_	_		
繰延税金負債	2, 082	6	$\triangle 6$	2, 082	F	繰延税金負債
その他 (固定負債)	2, 026	$\triangle 1,719$	_	307		その他の金融負債
	_	1, 986	1,826	3, 813	Е	その他の非流動負債
固定負債合計	41,611	6	1,819	43, 436		非流動負債合計
負債合計	254, 052		4, 978	259, 030		負債合計

						(中位,日7717)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26, 783	_	_	26, 783		資本金
資本剰余金	56, 164	750	43	56, 958		資本剰余金
利益剰余金	471, 831	_	△21, 089	450, 741	Н	利益剰余金
自己株式	△31, 746	_	_	△31, 746		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2, 533	△2, 533	_	_		
繰延ヘッジ損益	$\triangle 52$	52	_	_		
為替換算調整勘定	13, 884	△13, 884	_	_		
退職給付に係る調整 累計額	△16, 006	16, 006	_	_		
	_	358	18, 288	18, 647	D, G	その他の資本の構成要 素
新株予約権	750	△750	_	_		
	524, 142	_	△2,757	521, 385		親会社の所有者に帰属す る持分合計
少数株主持分	3, 157		9	3, 167		非支配持分
純資産合計	527, 299		△2,747	524, 552		資本合計
負債純資産合計	781, 352		2, 230	783, 583		負債及び資本合計

(4) 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)の包括利益に対する調整

						(中位・ログロ)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	365, 311	△191	_	365, 119		売上収益
売上原価	261, 178	△53	△308	260, 816	C, D	売上原価
売上総利益	104, 133	△138	308	104, 303		売上総利益
販売費及び一般管理費	67, 806	△14, 493	△905	52, 407	A, C, D	販売費及び一般管理費
	_	14, 493	$\triangle 43$	14, 449	В	研究開発費
	-	2, 534	-	2, 534	Е	その他の収益
	-	5, 539	13	5, 552	А, В	その他の費用
営業利益	36, 326	△3, 143	1, 244	34, 428		営業利益
営業外収益	2, 869	△2, 803	△65	_		
	_	234	17	251		金融収益
営業外費用	5, 738	△5, 738	_	_		
	-	722	213	935		金融費用
特別利益	35	△35	_	_		
特別損失	758	△758	_	_		
	-	26	-	26		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純 利益	32, 734	_	983	33, 718		税引前四半期利益
法人税等	9, 078	_	1, 259	10, 337	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四 半期純利益	23, 656		△276	23, 380		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	87	_	5	93		非支配持分
四半期純利益	23, 568	_	△281	23, 286		親会社の所有者

表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
				1110 201111
				連結包括利益計算書
-	△276	23, 380		四半期利益
				その他の包括利益
-	-	596		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額 キャッシュ・フロ
_	-	1, 688		イャッシュ・フロ ー・ヘッジに係る公 正価値の純変動額
_	-	7, 209		在外営業活動体の換 算差額
	△1,289	-	D	
-	-	13		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
	△1, 289	9, 507		その他の包括利益合計
	△1,565	32, 887		四半期包括利益合計
	- - - -	△1, 289 △1, 289	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$

(5) 前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)の包括利益に対する調整

						(単位・日ガロ)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	185, 974	△110	-	185, 864		売上収益
売上原価	135, 229	△29	△133	135, 067	C, D	売上原価
売上総利益	50, 745	△81	133	50, 797		売上総利益
販売費及び一般管理費	34, 272	△7, 503	△453	26, 315	A, C, D	販売費及び一般管理費
	_	7, 503	△37	7, 466	В	研究開発費
	_	1, 280	-	1, 280	Е	その他の収益
	_	1, 257	13	1, 270	А, В	その他の費用
営業利益	16, 472	△57	610	17, 025		営業利益
営業外収益	1, 333	△1, 401	68			
	_	25	17	43		金融収益
営業外費用	1, 432	△1, 432	-	_		
	_	480	106	587		金融費用
特別利益	8	△8	-	_		
特別損失	513	△513	-	_		
	_	22	_	22		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純 利益	15, 868	_	589	16, 458		税引前四半期利益
法人税等	4, 338	_	128	4, 467	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四 半期純利益	11, 530		461	11, 991		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	1	_	$\triangle 1$	$\triangle 0$		非支配持分
四半期純利益	11, 528		463	11, 991		親会社の所有者

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	11, 530	-	461	11, 991		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	183	-	-	183		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	411	-	-	411		キャッシュ・フロ ー・ヘッジに係る公 正価値の純変動額
為替換算調整勘定	17	_	_	17		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	641	_	△641	_	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	Δ1	-	-	Δ1		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	1, 252		△641	610		その他の包括利益合計
四半期包括利益	12, 782		△180	12, 602		四半期包括利益合計

(6) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

						(中四・ログロ)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	749, 835	△330	_	749, 504		売上収益
売上原価	539, 051	△119	△718	538, 213	C, D	売上原価
売上総利益	210, 784	△211	718	211, 291		売上総利益
販売費及び一般管理費	138, 529	△28, 573	△1, 928	108, 027	A, C, D	販売費及び一般管理費
	_	28, 573	△128	28, 444	В	研究開発費
	_	4,850	$\triangle 43$	4, 807	Е	その他の収益
	_	7, 069	53	7, 123	А, В	その他の費用
営業利益	72, 254	△2, 430	2,678	72, 503		営業利益
営業外収益	6, 726	△5, 457	△1, 269			
	_	576	17	593		金融収益
営業外費用	7, 322	△7, 322	_	_		
	_	1,725	426	2, 152		金融費用
特別利益	106	△106	_	_		
特別損失	2, 123	△2, 123	_	_		
	_	302	_	302		持分法による投資損失
税金等調整前当期純利 益	69, 641	_	1,001	70, 642		税引前当期利益
法人税等合計	18, 335		119	18, 454	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前当 期純利益	51, 306		882	52, 188		当期利益
						当期利益の帰属
少数株主利益	288		7	296		非支配持分
		_	7			
当期純利益	51, 018		874	51, 892		親会社の所有者

						(十四,日211)
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前当 期純利益	51, 306	_	882	52, 188		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	631	_	_	631		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	1, 585	_	_	1, 585		キャッシュ・フロ ー・ヘッジに係る公 正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16, 533	_	_	16, 533		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	2, 445	_	$\triangle 2,445$	_	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	△87	-	_	△87		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	21, 108		$\triangle 2,445$	18, 663		その他の包括利益合計
包括利益	72, 415		△1, 562	70, 852		当期包括利益合計

(7) 資本に対する調整および包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準において区分掲記している為替差損益について、営業活動により発生するものは「その他の収益」又は「その他の費用」、財務活動等により発生するものは「金融収益」又は「金融費用」に含めて表示しております。

(b) 認識及び測定の差異に関する注記

A. Ohh

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入れております。

B. 開発費

日本基準では開発費について全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSでは一定の要件を満たすものを「無形資産」として計上しております。

C. 未消化の有給休暇に係る債務等

日本基準では認識されていない当社及び一部の子会社における未消化の有給休暇に係る債務等の見積額について、IFRSでは「その他の流動負債」として計上しております。

D. 確定給付負債

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてはその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首 残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。また、日本基準においては、過去勤務費用 について、その他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に費用処理されるため、日本基準 上ではその他の包括利益累計額に認識していたすべての過去勤務費用の期首残高を、IFRSでは「利益剰 余金」に直接認識しております。

E. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

F. 税効果

下記の要因から、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺後の純額)が変動しております。

- A~Eの調整
- ・日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しているが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していること
- ・日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしているが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算していること

G. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

H. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
在外営業活動体の換算差額に関する調整 (注記G 参照)	△2, 282	△2, 282	△2, 282
のれんの償却に関する調整(注記A参照)	_	492	1, 056
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認 識及び計算方法の変更に関する調整(注記D参 照)	\triangle 18, 462	△17, 816	△15, 964
未消化の有給休暇に関する調整(注記C参照)	△1, 585	△1,678	△1,680
補助金収入に関する調整(注記E参照)	△724	△789	△1,545
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整(注 記F参照)	△612	△491	△579
法人所得税費用に関する調整(注記F参照)	_	△1,328	_
その他	40	△14	$\triangle 92$
利益剰余金調整額合計	△23, 626	△23, 908	△21, 089

(8) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する 重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。